

平成22年度 公立大学法人国際教養大学の業務運営に関する計画

I 教育研究に関する目標を達成するための措置

1 教育の質の向上及び充実

(1) 卓越した外国語運用能力の養成

- ① ア) 英語集中プログラム (EAP) においては、能力別少人数クラス(約15-20名)編成を維持する。TOEFLスコアによる進級基準(Level I 460点, Level II 480点, Level III 500点)を保持するとともに、学生の出席率90%以上をポリシーとし、授業への真摯な取組を奨励する。
イ) TOEFLスコアが伸びずに進級できない学生には、学習達成センター(AAC)の利用を勧め、スコアアップのための支援をする。
- ② 留学申請の条件としてTOEFL 550点を保持し、留学後卒業前の英語能力を測る指標として活用するため、TOEFLまたはそれに相当する英語能力試験を受験させる体制を検討する。
- ③ EAPを終了し45単位以上取得してもなおTOEFLが550点未満の学生を抽出し、個別に学習達成センター(AAC)の利用を勧める。
- ④ 英語以外の外国語実践科目においても言語異文化学習センター(LDIC)の積極的な活用を促進する。
- ⑤ 第2外国語の習得を推進するため、中国語、韓国語、ロシア語、モンゴル語、フランス語、スペイン語を毎学期提供する。
- ⑥ 海外留学や留学生との共同生活等を通じて実践的外国語運用能力の向上を図る。

☆ 数値目標

- ・入学1年以内のTOEFL 500点以上取得率：95%以上
- ・入学2年以内のTOEFL 550点以上取得率：85%以上
- ・卒業時におけるTOEFL 600点相当以上取得率：75%以上

(2) 「国際教養」教育の推進

(2) - 1 グローバルな教養

- ① 初年度教育の一部であるCCS100 オリエンテーション(全員必修)の授業の中で本学の「国際教養」教育について説明する。
- ② 人文社会科学、数学・自然科学、芸術・文化等広範な分野にわたり科目を提供する。
- ③ 各授業の中で、できる限りプレゼンテーション、ディベート、グループワークを取り上げ、発信力の養成に努める。
- ④ 体系的な履修計画に基づく原則1年間の留学プログラムを実施するとともに、留学先となる海外提携校の拡大やデュアル・ディグリーなどの留学プログラムの多様化を図る。
- ⑤ 日本研究をはじめとして、世界各地の文化や歴史に関する科目を提供する。

(2) - 2 基盤教養教育

- ① 「人文科学」、「社会科学」、「数学・自然科学」、「芸術・文化」、「世界の言語」など幅広い基礎知識の修得につながる科目を提供する。

- ② 歴史、法学、政治学、社会学、数学・理科、音楽・美術、英語以外の外国語など、基礎的学習能力習得のための学習計画作成を支援する。
- ③ 日本研究科目及び東アジア関係科目の学習やプロジェクトワークを通じ日本への理解を深化させる。
- ④ 中国語、韓国語、ロシア語、モンゴル語、フランス語、スペイン語を基礎的レベルで毎学期提供するとともに、言語異文化学習センター（LDIC）を利用した自主学習を推進する。

(2) - 3 専門教養教育

(2) - 3 - 1 グローバル・ビジネス課程

- ① 経済学及びビジネス全般に関する基礎知識と理論に関する科目を提供する。
- ② 金融論、国際ビジネスなどに関する科目を提供する。
- ③ 経済、ビジネス、金融の分野においてグローバル規模で起きている諸課題について、問題を発見し、それに対する自己の解決策を示すことができるよう指導する。

(2) - 3 - 2 グローバル・スタディズ課程

- ① 北米、東アジア及びトランスナショナル分野の科目を提供する。
- ② 二国間関係、多国間関係、紛争予防や国際報道などに関する科目を提供する。
- ③ 中国語、韓国語、ロシア語、モンゴル語、フランス語、スペイン語についてより高いレベルで提供するとともに、言語異文化学習センター（LDIC）ではそれ以外の外国語教材についても充実する。
- ④ 環境、貧困、人権などグローバルな規模で起きている諸課題について、問題を発見し、それに対する自己の解決策を示すことができるよう指導する。

(2) - 4 教職課程

- ① 英語科教員に必要な理論的知識、実践的技術の修得とともに使命感に満ちた教員として必要な資質・能力を養成する科目を提供し、学生への履修アドバイス、採用試験を目指す学生への支援を充実させる。

(3) 留学生に対する教育の充実

- ① 留学生の日本語能力レベルに応じた授業科目を提供し、授業を通じた日本語能力の向上を図る。
- ② 日本研究科目及び東アジア関係科目の学習やプロジェクトワークを通じ日本への理解を深化させる。
- ③ 秋田県内及び東北各地域で行なわれる様々な交流会、奉仕活動、行事等への積極的な参加を通じ地域との交流を深めさせる。

(4) グローバル・コミュニケーション実践に係る専門職大学院教育

- ① 英語教育実践領域
「英語が使える日本人」を育成できる英語教員、「コミュニケーション能力」を育成できる英語教員の養成及びリカレント教育を実践するため、可能な科目を提供する。
- ② 日本語教育実践領域
高度な専門知識と実践力を有し、国内外の日本語教育機関等において即戦力となる

日本語教員を養成するため、可能な科目を提供する。

③ 発信力実践領域

メディア及びコミュニケーションに関する理論的実践的教育研究とインタビュー、交渉、ディベート、通訳などの技法の習得のため、可能な科目を提供する。

2 学生の確保

(1) 県内外からの学生の受け入れ

① 戦略的広報の展開

ア a) パンフレット等の広報資料の作成、本学ホームページの充実、キャンパスサポーターネット会員やメールマガジン登録などにより、本学の情報を迅速に提供する。

b) 進学情報誌や教育関連誌、インターネット上の進学情報サイトなどへの本学の記事・広告の掲載を継続する。

イ a) オープンキャンパスを7月、9月、10月に実施する。アンケート調査等に基づき、プログラムの充実と円滑な運営を図る(参加目標数:合計700名)。

b) 県内外の高校からの大学見学者を積極的に受け入れる。

ウ a) 県外での大学説明会(Experience AIU)の開催を継続する(教員、職員及び学生の三者による;6都市に会場を設定)。

b) 県外での高校教員向けワークショップを開催する。

c) プロジェクト4A事業の一環として県内大学合同説明会(東京会場、仙台会場)を開催する。

d) 県外高校への訪問活動を継続する(合格・入学実績校、主要進学校及び主要予備校など。目標350校)。

② ア) 一般選抜試験において、大学入試センター試験を活用する。また、独自日程(A、B、C日程および9月入学)の実施を継続する。

イ) 特別選抜入試(AOI、AOII、高校推薦、社会人選抜、帰国生選抜、外国人留学生選抜)、編入学試験を引き続き実施する。

ウ) 県内高校生向けグローバル・セミナー選抜を実施する。

③ 平成23年度からの入学定員150名から175名への拡大に向けた各種手続きを行い、また、寮等の施設の効率的な運用について検討・実施する。

④ 県内出身入学者の着実な拡大

ア a) 県内高校訪問への訪問活動を継続する(全高校訪問一各1回、主要高校訪問一各3回)

b) 出前講座、個別説明会を実施するとともに、オープンキャンパスへの参加や県内高校の施設利用など本学訪問機会の拡大等により、本学の周知を促進する。

イ a) グローバル・セミナーを実施する(第1回(5月)、第2回(8月))。

b) 本学交換留学生による高校訪問、県内高校生による本学訪問等の交流を促進する。

ウ a) 県内高校生を対象に、Pro English Workshop(高校3年生対象)、Listening/Speaking Seminar(高校2年生対象)を実施する。

b) 秋田高校外国語部との本学留学生との交流事業等、県内高校と連携しながら県内高校生の英語力向上を推進する。

エ a) 県内高校生を対象としたグローバル・セミナー選抜(募集人員10名)を実施する。

- b) 特別選抜試験の推薦入学試験及びAO・高校留学生選抜試験Ⅰの募集人員の半数を県内高校生とし、県内出身者の確保に努める。

☆ 数値目標

- ・一般選抜試験倍率：5倍以上
- ・県内出身入学者数：35名以上

(2) 留学生の受け入れ

① 本学認知度の国際的向上

- ア a) 本学を目指す海外の学生をターゲットに、適時情報を更新するなど本学の英語版のホームページの内容を充実させる。
- b) 短期留学生、サマープログラムの参加者確保のため、英文の大学パンフレットの継続的な発行及びその内容を充実させる。
- イ a) 米国をはじめ、アジア、オセアニア、ヨーロッパの国際教育交流者が交流する国際的な集會に、本学独自のブースを出展するなど、本学の取組みを積極的に紹介するとともに、国際交流・留学担当者との人的ネットワークを拡大・深化させる。
- b) 本学の提携校や留学関係の情報を学生・教職員に積極的に発信するため、留学ラウンジの整備・充実及びネットワークを介した情報提供システムの更なる充実を行う。

② 既提携校との関係強化と新提携校の戦略的拡大

- ア a) 国際的なイベントへの参加、提携校訪問等の機会を利用し、あるいは通常業務において、提携校の関係者との情報交換を継続的に行うことにより、関係強化を図る。
- b) 提携校はもとより、日本語プログラムに関心を持っている非提携校からの学生をサマープログラムに受け入れるとともに、テーラーメイドの日本語プログラムを積極的に展開することにより、短期留学生を受け入れる。
- イ リベラルアーツ大学をはじめ、世界各地域の多様な大学と提携できるよう各種ネットワークを活用した情報収集・分析を行い、新たに5大学以上と提携を行う。

③ ア) 海外からの入学希望者のための外国人留学生選抜（9月入学）を継続実施し、新たに外国人留学生選抜（4月入学）を導入する。

- イ) 従来行っていた編入学・転入学（2年次春・秋）を継続するとともに、提携校からの入学希望者のために新たに編入学・転入学（3年次春・秋）を導入する。

☆ 数値目標

- ・海外提携校数：110大学

(3) 社会人等学生の受け入れ

- ① ア) 本学施設利用者や講演会参加者等に対して科目等履修生や聴講生制度を積極的に周知する。
- イ) ホームページ及び各種メディアを積極的に活用し、科目等履修生及び聴講生制度の周知を図る。
- ② ア) 特別選抜での社会人選抜を継続実施し、ホームページ等で積極的に周知する。
- イ) 他大学在学者等の編入学・転入学希望者のため、編入学・転入学試験を継続実

施し、ホームページ等で積極的に周知する。

(4) 大学院学生の受け入れ

- ① ア) パンフレット等広報資料を効率的に作成し、また、ホームページやマスメディアを通じた広報を推進する。
 - イ) 全米日本語教師会ホームページやJET 掲示板への広告掲載を継続する。
 - ウ) JICA等の関係機関との連携による広報を推進する。
 - エ) 海外の在外公館への資料提供を継続する。
 - オ) 県内外のJET関連イベントにおいて説明会を開催する。
- ② ア) 県内英語教員に対する入学金免除制度の継続や土曜開講、長期履修制度などにより社会人大学院学生の確保を図る。
 - イ) 専門職大学院志願者向けTOEFL-ITPテストの実施を継続する。

3 学生支援

(1) 学習の支援

- ① アドバイザー制度が適切に機能するよう、研修会の開催や学生の意見が反映されるようなシステムの定着化を推進する。
- ② 「学習達成センター(AAC)」の意義と効果について学生および教員に周知徹底し、大学院学生によるティーチングアシスタント(TA)などを活用した学生の履修計画の達成を支援する。
- ③ シラバスの活用、推薦図書の実充など、教育内容に密着した図書資料を整備する。また専門的な調査研究活動にこたえるため、情報リテラシー教育及びデータベースの利用に関わるワークショップ等を開催し、利用者教育サービスの向上を図る。
- ④ 言語異文化学習センター(LDIC)における教材の実充とTOEFLスコアの向上や英語以外の言語習得を支援する。

(2) 学生生活の支援

① 学生生活支援の実施

- ア a) 他大学のセーフティーネット、関係法令等に関する情報収集・分析を行い、学生の心身問題に対応する最適なシステムの早急な構築・運用を行う。
 - b) 講習会などを開催するなど「ハラスメントの防止等に関するガイドライン」の周知をはかり、引き続きハラスメントのない大学作りを行う。
- イ a) 本学独自の授業料減免制度、奨学制度を活用し、経済的に困難を抱えている学生が学修に支障がでないよう支援する。
 - b) 開学5周年事業寄附金を財源とし、従来の奨学制度を改編し、新たなニーズを踏まえた新しい奨学制度を構築するとともに、引き続き経済的に困難を抱える学生及び学業優秀な学生を支援する。
 - c) 独立行政法人日本学生支援機構をはじめ、他団体の奨学情報を適時学生に提供するなど奨学にかかる学生支援を多角的に行う。
- ウ a) 学生生活などに関する満足度分析を引き続き行い、学生の満足度や要望を収集・分析し、改善を要する点については、適時大学マネジメントに反映させる。
 - b) 学生と大学教職員から成る学生生活委員会での学生と大学の連絡調整、学生のニーズの把握・分析を通して、学生生活支援事業の更なる充実を行う。
- エ a) 学生寮会議、寮のアシスタント(RA: Resident Assistant)の活動を通して、

キャンパス内での学生の住みやすい環境を維持する。

- b) 学生の学生寮・学生宿舎へのニーズを的確に把握するとともに、入退寮の管理を徹底することにより、施設の効率的な運用を行う。
- c) 入学定員を150名から175名に拡大するための寮等の施設の効率的な運用を検討・実施する。

② 課外活動支援の充実

- ア a) 学生主体で行う学生会、クラブ・サークル活動などの課外活動について、財政的な支援はもとより、組織運営にかかる助言を行う。
- b) 学生の地域における自主活動について、関係団体等との連携や財政的支援を行う。
- イ a) 県内の教育機関等と連携し、幼稚園・小学校・中学校・高校の児童・生徒等の英語・異文化体験プログラム及び地域での自主的活動・文化的行事等の情報提供を積極的に行い、学生の参加を通して秋田県の地域の人たちと触れ合う地域貢献活動を支援する。
- b) 学生の国際会議等への参加を支援する本学独自の「アンバサダー奨学金」による財政的支援を継続して行う。

☆ 数値目標

- ・ 学生アンケートにおける「学生支援」に関する満足割合：80%以上

(3) 進路指導及びキャリア支援

- ① キャリアデザインを必修科目として初年次から導入し、早期段階からのキャリアの理解と意識を醸成する。また選択科目として二年次からできるだけ学生にインターンシップを行わせ、具体的な職業への理解や勤労意欲向上を図る。
- ② 親密な企業、同窓会組織や本学卒業生等を含めてキャリア支援のための外部講師を依頼し、学生により具体的な職業イメージや勤労意識を植え付ける。
- ③ 県内、県外企業等をキャンパスに招いての企業説明会、留学前の学生に対するガイダンス、首都圏における学生向けの個別の就職相談会等をできるだけ多く開催する。
- ④ 学内で国家公務員、地方公務員、教職員採用に向けた試験対策のため、外部講師による短期集中講義を実施する。
- ⑤ 本学を含めた国内外の大学院進学希望者に対する大学院の情報提供を行う。
- ⑥ 個別訪問や県内での合同企業説明会に加えて、独自に学内での県内企業説明会を開催する。

☆ 数値目標

- ・ 卒業生の就職・進学率：100%

4 研究の質の向上及び充実

(1) 「国際教養」教育に資する研究の推進

① 教育向上にかかる研究の推進

- ア 国際系大学（国際基督教大学、早稲田大学国際教養学部、立命館アジア太平洋大学等）や海外提携校などの教育・研究機関と連携し、「国際教養」教育にかかる教育システム・教授法等の研究や学生支援に係る研究開発等を推進する。

- イ 各教員からの申請に基づき、研究内容を精査したうえで教育研究費を支給し、各専門分野での研究を促進するとともに、研究成果の教育への反映を図る。また、一昨年度の教員評価を当該年度の研究費の上限額に反映させることで、教員のさらなる質的向上を促す。
 - ウ 学内公募型のプロジェクト研究費を活用し、教育内容の向上、教育プログラムの開発を推進するとともに、県内のニーズに応える研究を行うことで、成果を地域へ還元する。
- ② F D（ファカルティ・ディベロップメント）活動を積極的に推進し、教育の質的向上、教育プログラムの改善を図る。

（２）研究成果の集積と公表

- ① 各教員の教育研究成果について、「大学出版会」が発行する紀要への論文の掲載、またはその他の出版物等への掲載により、国内外の高等教育機関をはじめ、広く世界に発信する。
- ② 各教員の教育研究成果について、「大学出版会」が発行する紀要への論文の掲載、またはその他の出版物等への掲載により広く県民に提供するとともに、本学で開催する国際会議等の内容について広く県民に発信する。
- ③ 学内の各研究センターの研究活動（受託研究等）を積極的に推進し、研究成果を地域に還元する。

（３）学術交流の促進

- ① 国際系大学や海外提携校などの教育・研究機関と連携し、共同研究や学術交流を促進する。
- ② 年一回の国際会議の開催、海外から研究者を招いてのワークショップ等の開催など、本学の研究活動を盛んにするために、海外の研究者との交流を積極的に企画し、また研究成果等をグローバルに発信していく。
- ③ 提携校をはじめとした海外の大学からの教員や研究者の招聘について検討する。

II 社会貢献に関する目標を達成するための措置

1 教育機関との連携

（１）地域の学校等との連携

- ① ア) 県内自治体と、国際交流に関する協定の締結を促進し、継続的な異文化交流・国際交流事業の実施を行う。
 - イ) 県内の小・中学校などとの交流活動を促進し、本学学生（留学生を含む）の派遣交流や、また本学に小・中学生等を招いての交流など、双方向の活動を行う。
 - ウ) 留学生および本学教員を小・中学校の英語授業へ参加させることで、児童・生徒の英語教育への支援を行う。
- ② ア) 県内高校への出前講座への講師派遣や、高校生を対象とした英語力向上のための各種セミナー等を実施する。
 - イ) 県内の高校との交流活動を促進し、本学学生（留学生を含む）の派遣交流や、また本学に高校生を招いての交流など、双方向の活動を行う。
 - ウ) 留学生および本学教員を高校の英語授業へ参加させることで、児童・生徒の英語教育への支援を行う。

- ③ 県教育委員会と連携し、小・中・高等学校の英語教員の教育力向上のための取り組みを推進する。

☆ 数値目標

- ・留学生の小中学校等との交流（受入れ・派遣）回数：200回

（2）県内高等教育機関との連携

大学コンソーシアムあきたへ参画し、高大連携授業や社会人講座等、各種講座をカレッジプラザで開講する。また、3大学協定（秋田大学、秋田県立大学及び本学）に基づき、県内各所での公開講座の合同開講など、高校生から一般県民までの知的好奇心の向上を支援する。

2 国際化推進の拠点

（1）卒業生及び留学生ネットワークの形成

- ア) 本学と卒業生が連携し大学を支援する「同窓会」組織が活発に活動できるよう、同窓会と協力して、同窓会による情報発信、地域貢献事業の支援を行う。
- イ) 本学と短期留学生、あるいは帰国した短期留学生同士が情報交換でき、コミュニケーションが継続できるような場として、同窓会の機能を充実させる。

（2）東アジア交流等の促進

- ① 環日本海地域を含む東アジア地域に関する県内企業の需要調査を行うとともに、国内他機関類似センターの活動状況等調査を行う。
- ② 国際会議の開催や海外から研究者を招いてのワークショップ等の開催など海外の教育関係者との交流を積極的に企画し、また本学における研究成果等をグローバルに発信する。
- ③ 県内自治体や企業などとの連携を深め、海外で活躍する人材の育成を支援する。
- ④ 東アジア出身の本学教員や留学生を、県内教育機関や地域のイベント等へ派遣し、県民の東アジア地域の異文化交流・理解を促進する。
- ⑤ 東アジア地域をはじめとした留学生の県内大学への受け入れ準備及び県内における外国人の日本語能力向上に資するために「日本語教育センター」の設置について、その需要調査を行い実現可能性について検討する。

3 地域社会との連携

（1）多様な学習機会の提供

- ① ア) 本学各種広報物等を公民館等に配置することで本学の情報を県民に発信し、また、県内各地域からの大学見学者を積極的に受け入れることで県民が本学に関する理解を深める機会を提供する。
 - イ) 毎年県北・県南でそれぞれ1回ずつ公開講座を開催し、また市内ではカレッジプラザや本学を会場に公開講座を開催することにより、より多くの県民の知的好奇心の向上に資する。また、地域活性化のための研究・取り組みを県内各地で行うことで、地域活性化の実践に取り組む。
 - ウ) 県内の教育機関や自治体などへ本学教員を講師・委員として派遣することで、本学の知的財産を広く活用する。
- ② 学内で開催される外部講師による特別講義等について、大学ホームページ等で広報

し、可能な限り一般県民に公開する。

☆ 数値目標

- ・公開講座等開催回数：10回以上

(2) 地域活性化への支援

- ① 環日本海地域を含む東アジア地域に関する県内企業の需要調査を行うとともに、国内他機関類似センターの活動状況等調査を行う。
- ② ア) 地域環境研究センター（CRESI）では、県内の地域活性化に反映させる研究を、外部研究資金および受託事業費などによる研究史で行い、自治体等と連携して地域活性化策の提案を行う。
イ) 県内にとどまらず、地域活性化に関する取り組みを県外、国外の研究者と協働で取り組むことにより、秋田県に関する情報発信を進める。
- ③ 起業家リーダーシップ研究育成センター（CELS）では、国内外の起業家を本県に招き、県内起業家との接点を生み出し、地域活性化を支援する。

(3) 大学資源の活用と開放

- ① 本学の教員や学生による地域貢献活動を冊子としてまとめ、県内の関係団体に配布することで情報発信を行い、また、今後の地域貢献活動の活性化を促進する。
- ② ア) 図書館、言語異文化学習センター（LDIC）について、広く県民が利用しやすいよう、パンフレット、利用案内等の充実を図る。
イ) 図書館では地域住民への年間図書館登録者数200名の学外サービス、資料閲覧、複写、館外貸出などを行う他、年2回の企画展示会の開催を通じ生涯学習活動の支援を行う。また東北地区大学図書館協議会総会を開催し、県内外への地域連携の役割を果たす。
ウ) 多目的ホールなど本学各種施設を利用した各種イベントの実施や誘致を推進する。
- ③ 秋田の情報受発信の拠点となるキャンパスタウン形成の可能性について研究する。

III 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置

1 業務運営の改善及び効率化

(1) 組織運営の体制

- ① 的確かつ迅速な大学の意思決定を行うため、大学経営会議を年10回教育研究会議を年11回開催する。
- ② ア) 学生会を通して学生の声を集約するとともに、継続的に大学経営者との定期的な意見交換を行うなど双方向のコミュニケーションを充実させる。
イ) 「保護者の会」が各地で開催する懇談会や「同窓会」の会合に大学経営者などが参加し、保護者や同窓者などの意見を収集・分析し、大学マネジメントへ反映させる。
ウ) 学生生活などに関する満足度分析を引き続き行い、学生の満足度や要望を収集・分析し、改善を要する点については、適時大学マネジメントに反映させる。

(2) 大学運営の高度化

- ① 客観的なデータに基づいた効率的な自己点検・評価を行うとともに、県地方独立行

政法人評価委員会や認証評価機関、本学独自の外部評価による評価結果を業務内容や組織の改善に反映する。

- ② 教職員に対する評価、学生による授業評価、学生満足度・卒業生満足度など学生による評価結果を大学運営の改善に反映させる。

(3) 人事の最適化

- ① 本学独自のテニユア制を平成22年度中に施行する。平成22年度は応募、選考期間とする。平成23年度よりテニユア契約に移行するための準備を整える。
- ② 教員全体を対象としたFD及びテーマごとのFDをそれぞれ3回以上実施する。サバティカル制度、特別研修制度を平成22年度中に施行する。
- ③ SD（スタッフ・ディベロップメント）のため、職員を各種研修に派遣するとともに、ジョブ・ローテーションを適宜実施する。本学の授業の受講については、業務に支障が生じない限り極力奨励する。
- ④ 大学運営上、長期的に必要な人材について、プロパー職員を採用する。

2 財務内容の改善

(1) 財政基盤の強化

- ① 授業料等の大学が徴収する料金について、具体的な検討を進める。
- ② 外部資金の確保
 - ア 開学5周年記念事業における募金（寄附金）活動について、広く企業や保護者等に働きかけ、その確保に努める。
 - イ 外部競争資金や受託事業の確保について組織的に取り組み、外部資金に関する学内外の説明会等の案内、研究資金の公募情報などの提供などを、学内メール等を使用して全学に周知することで、積極的に呼びかける。

(2) 経費の節減

- ① 図書館業務の一部について外部委託を実施する。
- ② ア) 低コスト印刷機について、業務ごとの使用状況を把握し、経費の抑制を図る。
イ) 施設の増加に伴う光熱水費の増嵩を抑制するため、消灯と室温管理を徹底する。

3 自己点検評価等の実施及び情報公開

(1) 自己点検評価等

- ア) 自己点検・評価を毎年実施するとともに、県地方独立行政法人評価委員会および本学独自の外部評価委員による多面的な外部評価を効率的に実施する。
- イ) 第三者評価のあり方について、さらなる検討を行う。
- ウ) 大学院の教育・研究の質及び組織運営を評価、検証する認証評価機関の選定を進める。

(2) 情報公開

- ① ホームページや広報物を通して、県地方独立行政法人評価委員会及び認証評価機関等による各評価結果、学生の確保に関する情報、大学運営に関する計画、財政状況等大学に関する情報を積極的に公開する。

- ② 本学の行う教育の内容や社会貢献活動等への理解を深めてもらうため、ホームページや各種広報物、マスメディアを通しての目的別情報発信を積極的に展開する。

4 その他業務運営に関する重要事項

(1) 安全管理体制の整備

- ① ア) 学生寮・学生宿舎に居住する学生を対象とした防災訓練を定期的実施する等により、キャンパス内居住にかかるリスク管理を徹底する。
 - イ) 提携保険会社等を連携し、留学時のリスク対応マニュアルの整備するほか、留学前オリエンテーションや配布文書を通して、留学時におけるリスク管理の周知を行う。
 - ウ) 専門家による冬期間の安全運転講習会などを実施し、学生の自動車運転にかかる安全管理について周知する。
 - エ) リスク管理に関する職員研修及び訓練を実施する。
 - オ) 想定されるリスクを洗い出し、個別対応マニュアルの充実を図る。
- ② 法令遵守の徹底
 - ア) SD、FDを通して、法令の遵守やガイドラインについて周知する。
 - イ) 新入生オリエンテーション、学生寮会議、学生生活委員会、クラブ・サークル委員会等学生が集まる機会を利用して、飲酒・薬物をはじめとする法令遵守やハラスメントの防止等に関するガイドライン等を周知する。

(2) 教育研究環境の整備

- ① 施設設備の年間修繕計画を策定し、効率的に実施する。
- ② 学生寮におけるインターネット環境の改善を図る。
- ③ IT関連システムの整備（更新）計画を策定する。

IV 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	1,098
自己収入	613
授業料等収入	445
その他収入	168
受託研究等収入	15
施設整備補助金	0
積立金繰入	0
計	1,726
支出	
教育研究経費	304
人件費	1,089
一般管理費	303
受託研究等経費	15
資産整備費	15
計	1,726

〔注〕 授業料等収入については、入学定員を150名で積算している。

2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	1,726
教育研究経費	304
受託研究等経費	15
人件費	1,089
一般管理費	303
減価償却費	15
収益の部	1,726
運営費交付金収益	1,083
授業料等収益	445
受託研究等収益	15
寄附金収益	3
資産見返負債戻入	15
雑益	165
純利益	0
積立金取崩額	0
総利益	0

3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	1, 7 2 6
業務活動による支出	1, 7 1 1
投資活動による支出	1 5
財務活動による支出	0
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	1, 7 2 6
業務活動による収入	1, 7 1 1
運営費交付金収入	1, 0 8 3
授業料等収入	4 4 5
受託研究等収入	1 5
寄附金収入	3
積立金繰入収入	0
その他収入	1 6 5
投資活動による収入	1 5
運営費交付金収入	1 5
施設費補助金収入	0
積立金繰入	0
財務活動による収入	0

V 短期借入金の限度額

運営費交付金等の受け入れの遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を1億円とする。

VI 重要な財産の譲渡等に関する計画

なし

VII 剰余金の使途

剰余金は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。

VIII 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画

年間の改修計画を策定し、適切かつ効率的に実施する。

(2) 人事に関する計画

- ① 常勤の教職員の採用については公募により行う。採用にあたっては、非常勤教員の減少をはかるなど総人件費の抑制に努めながら行う。
- ② 業績評価に基づく年俸制を雇用の基本形態として維持する一方、平成22年度中にテニユア制を施行する。

(3) 法第 40 条第 4 項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する
計画

積立金は、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てる。

(4) その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし